



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 **株式会社 日立物流** 上場取引所 東証一部
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鈴木 登夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・コミュニケーション本部 部長補佐 (氏名) 上野 善也 TEL (03)5634-0307
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	165,932	12.1	6,675	18.2	6,868	19.6	3,586	22.6
18年9月中間期	148,061	7.1	5,649	24.8	5,741	23.6	2,925	24.3
19年3月期	303,958		11,746		12,168		6,787	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	32.15	—
18年9月中間期	26.22	—
19年3月期	60.84	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 58百万円 18年9月中間期 23百万円 19年3月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	211,048	136,264	64.3	1,216.63
18年9月中間期	203,738	130,042	63.7	1,162.92
19年3月期	208,283	133,393	63.8	1,191.96

(参考) 自己資本 19年9月中間期 135,720百万円 18年9月中間期 129,730百万円 19年3月期 132,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,743	△7,288	△910	33,878
18年9月中間期	1,190	△2,615	△754	36,195
19年3月期	9,858	△9,319	△1,710	37,263

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
20年3月期	—	9.00	—	—	18.00
20年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	333,000	9.6	13,400	14.1	13,500	10.9	7,400	9.0	66.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 111,776,714株 18年9月中間期 111,776,714株 19年3月期 111,776,714株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 222,956株 18年9月中間期 221,482株 19年3月期 222,384株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	120,599	5.5	3,629	32.3	4,796	29.8	2,953	26.0
18年9月中間期	114,357	4.9	2,744	43.6	3,695	27.2	2,343	31.8
19年3月期	234,359		6,039		7,332		4,644	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	26.47
18年9月中間期	21.01
19年3月期	41.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	176,195	110,042	62.5	986.45
18年9月中間期	173,120	106,549	61.5	955.13
19年3月期	177,622	108,004	60.8	968.17

(参考) 自己資本 19年9月中間期 110,042百万円 18年9月中間期 106,549百万円 19年3月期 108,004百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	245,000	4.5	7,100	17.6	8,500	15.9	5,000	7.6	44.82

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国経済が減速傾向にあるものの、BRICs等新興国経済が高い成長を維持し、日本経済においては、設備投資にやや弱さを残す一方で、個人消費が底堅く推移しました。その中で物流業界は、原油価格の高止まり、企業間競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)」をコアビジネスとし、成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図ってまいりました。本年4月には、システム物流事業における国内外一貫した事業体制構築を目的に、国内と海外の営業体制を再編しました。また、海外現地におけるグローバル事業の迅速な展開を図るため、北米・欧州・中国・アジアの各地域を統括する代表をそれぞれ設置しました。

当中間期の連結売上高は、システム物流事業の継続的な拡大や大口作業案件の実施などにより、前年同期比12%増の1,659億3千2百万円となりました。連結営業利益は、国際物流事業が、北米現地法人の取扱い物量減少の影響や、海外拠点の立上げ費用などにより悪化しましたが、全体では、売上増加に加え、システム物流事業の作業生産性向上や新規受託案件の円滑な立上げ、大口作業案件の効率的な作業運営等により、前年同期比18%増の66億7千5百万円となりました。連結経常利益は、前年同期比20%増の68億6千8百万円、連結中間純利益は、前年同期比23%増の35億8千6百万円となりました。

なお、中間配当については、前期に続き1円増配し1株当たり9円としました。期末配当についても、1円増配の9円を予定し、年間配当金は18円を予定しております。

当中間期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、流通系顧客向けに効率的でローコストなロジスティクスオペレーションを構築するとともに、メーカー系顧客向けに調達物流をはじめ全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当中間期においては、株式会社資生堂殿から譲り受けた物流子会社を本年4月に日立物流コラボネクスト株式会社の新社名・新体制で業務運営を開始しました。小売、食品、自動車部品関連など、さまざまな業界の顧客向けにシステム物流の新規案件を立上げました。また、新型新幹線N700系の陸上及び海上輸送などの重量物輸送作業や情報機器の搬入・据付・セットアップ・廃棄などの一貫作業も実施しました。

当事業の連結売上高は、情報・通信、医療、生活関連分野などを中心としてシステム物流事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比14%増の1,199億7千8百万円となりました。連結営業利益については、売上の増加、新規案件の円滑な立上げによる経費節減、作業生産性・輸送効率の向上などにより、前年同期比16%増の91億4千2百万円となりました。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託するグローバルシステム物流事業を加速するなか、北米・中国などの有力地域や東欧などの新興地域における営業に注力し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当中間期においては、北米において、食品関連などの顧客向けの新規案件を立上げました。欧州において

は、液晶パネル関連の物流業務などに注力するとともに、英国向け鉄道車両などの重量物輸送作業も実施しました。中国では、アパレル関連顧客向けに検品を含めた物流サービスを積極的に展開するとともに、昨年12月に設立した新会社において、衣料・雑貨などの物流事業の拡大に努めました。また、北米、中東などでも事業基盤の拡充を図るとともに、インドでは本年8月に事務所を設立し、本格的な事業展開に備えた基盤整備に努めました。本年10月には、東欧チェコの物流会社に資本参加することで基本合意に至り、今後更に発展が見込まれる東欧地域を中心とした欧州全域における物流サービスレベルの向上、競争力強化を図ってまいります。

当事業の連結売上高は、海外現地物流や輸出入関連業務が増加したことなどにより、前年同期比8%増の368億5千2百万円となりました。連結営業利益は、北米における薄型テレビの取扱い物量減少による収益性の悪化や、海外拠点開設に伴う経費増などにより、前年同期比47%減の5億1千5百万円となりました。

その他事業では、旅行代理店事業は業務渡航受注を中心に引続き好調を維持し、自動車販売関連事業は車両の販売・リース事業を中心に堅調に推移しました。情報システム関連事業においてはロジスティクス事業を中心に堅調に推移しました。

当事業の連結売上高については、前年同期比4%増の91億2百万円、連結営業利益は、前年同期比20%増の8億4千1百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経営環境は、米国経済の減速懸念や原油価格の高止まりなどの不安要因、競争環境の激化など予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、本年4月に再編した営業体制のもと、国内と海外の連携を強め、グローバルシステム物流事業の飛躍的拡大を図ることで、2007年度通期計画を着実に達成するとともに、2010年ビジョン達成に向け邁進してまいります。

通期の業績見通しについては、以下のとおりです。(平成19年10月22日に発表のとおりです。)

連結売上高	3,330億円(前期比10%増)
連結営業利益	134億円(前期比14%増)
連結経常利益	135億円(前期比11%増)
連結当期純利益	74億円(前期比9%増)

2. 財政状態に関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前期末から33億8千5百万円減少し、33億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加及び法人税等の支払などによる減少を、利益の増加などにより吸収し、47億4千3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産などの取得による支出52億5百万円などにより、72億8千8百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

期末配当金の支払などにより、9億1千万円の減少となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当をベースに、業績に連動した利益還元を努めることを利益配分の基本方針としております。当中間期におきましては、株主重視の経営施策として、前期に続き増配を実施し、中間期末配当金を1円増の9円としました。期末配当金も1円増の9円を予定し、年間の配当金は18円を予定しております。

4. 事業等のリスク

(1) 公的規制によるリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業などに関する各種法令の規制の適用を受けております。基本と正道を旨とし、グループ一丸となって遵法経営を推進しておりますが、トラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化され、一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引関係の大幅な変動によるリスク

当社グループは、企業物流の包括受託を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客業績の急変やお客様との取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際展開によるリスク

当社グループは、グローバルなロジスティクスサービスを提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、進出先においてリスクが顕在化すれば、当社グループの事業遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①政治又は法規制の変化
- ②急激な経済変動
- ③物流インフラ整備の遅延
- ④為替レート的大幅な変更
- ⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇によるリスク

当社グループは、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠です。安定的かつ適正価格で供給を受けておりますが、世界の石油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重大な事故発生によるリスク

当社グループは、トラックなど車両を活用し、精密品・高価品を含む種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、トラックへのGPS装着など、交通安全に配慮した事業活動を行っております。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 甚大な災害発生によるリスク

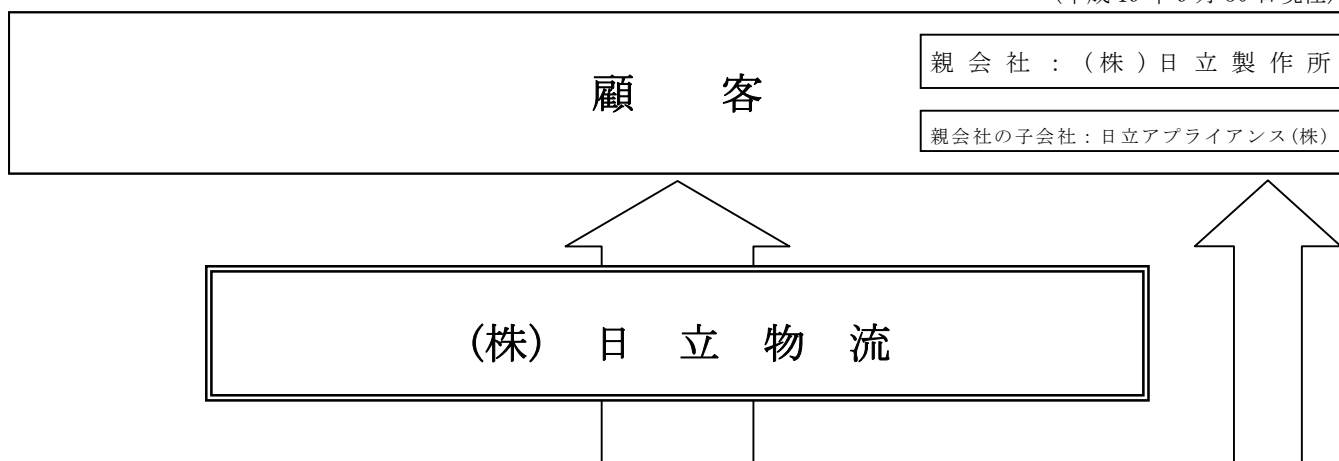
当社グループは、物流センターを運営し、お客様の物品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流業務受託に際しお客様などの情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

II. 企業集団の状況

(平成19年9月30日現在)



<p>国内物流事業</p> <p>システム物流事業 [国内] (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)</p>	<p>子会社</p> <table border="0"> <tr> <td>北海道日立物流サービス(株)</td> <td>中部日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td>東日本日立物流サービス(株)</td> <td>関西日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td>北関東日立物流サービス(株)</td> <td>中国日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td>東関東日立物流サービス(株)</td> <td>九州日立物流サービス(株)</td> </tr> <tr> <td>西関東日立物流サービス(株)</td> <td>日立物流コラボネクスト(株)</td> </tr> <tr> <td>南関東日立物流サービス(株)</td> <td>(株)ユニーク</td> </tr> <tr> <td>京葉日立物流サービス(株)</td> <td>(株)サンワーク</td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <p>エアント エイ エア エクスプレス(株)</p>	北海道日立物流サービス(株)	中部日立物流サービス(株)	東日本日立物流サービス(株)	関西日立物流サービス(株)	北関東日立物流サービス(株)	中国日立物流サービス(株)	東関東日立物流サービス(株)	九州日立物流サービス(株)	西関東日立物流サービス(株)	日立物流コラボネクスト(株)	南関東日立物流サービス(株)	(株)ユニーク	京葉日立物流サービス(株)	(株)サンワーク												
北海道日立物流サービス(株)	中部日立物流サービス(株)																										
東日本日立物流サービス(株)	関西日立物流サービス(株)																										
北関東日立物流サービス(株)	中国日立物流サービス(株)																										
東関東日立物流サービス(株)	九州日立物流サービス(株)																										
西関東日立物流サービス(株)	日立物流コラボネクスト(株)																										
南関東日立物流サービス(株)	(株)ユニーク																										
京葉日立物流サービス(株)	(株)サンワーク																										
<p>国際物流事業</p> <p>システム物流事業 [国際] (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)</p>	<p>子会社</p> <table border="0"> <tr> <td>日新運輸(株)</td> <td>Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.</td> </tr> <tr> <td>日立物流シーアンドエア(株)</td> <td>Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> </tr> <tr> <td>ニッシントランスコンソリデーター(株)</td> <td>Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System (America), Ltd.</td> <td>P.T. Berdiri Matahari Logistik</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.</td> <td>日立物流(香港)有限公司</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System (Nederland) B.V.</td> <td>日立物流(上海)有限公司</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System (UK) Ltd.</td> <td>深圳日禾国際貨運有限公司</td> </tr> <tr> <td></td> <td>日一新国際貨運代理(上海)有限公司</td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.</td> <td>大航国際貨運有限公司</td> </tr> <tr> <td>Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.</td> <td>上海遠新国際運輸有限公司</td> </tr> <tr> <td>Manila International Freight Forwarders, Inc.</td> <td>上海協新報関有限公司</td> </tr> <tr> <td>Miffi Logistics, Co. Inc.</td> <td>青島海新達国際運輸服務有限公司</td> </tr> <tr> <td></td> <td>蘇州邦達新物流有限公司</td> </tr> </table>	日新運輸(株)	Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.	日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.	ニッシントランスコンソリデーター(株)	Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.	Hitachi Transport System (America), Ltd.	P.T. Berdiri Matahari Logistik	Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.	日立物流(香港)有限公司	Hitachi Transport System (Nederland) B.V.	日立物流(上海)有限公司	Hitachi Transport System (UK) Ltd.	深圳日禾国際貨運有限公司		日一新国際貨運代理(上海)有限公司	HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.	大航国際貨運有限公司	Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	上海遠新国際運輸有限公司	Manila International Freight Forwarders, Inc.	上海協新報関有限公司	Miffi Logistics, Co. Inc.	青島海新達国際運輸服務有限公司		蘇州邦達新物流有限公司
日新運輸(株)	Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.																										
日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.																										
ニッシントランスコンソリデーター(株)	Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.																										
Hitachi Transport System (America), Ltd.	P.T. Berdiri Matahari Logistik																										
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.	日立物流(香港)有限公司																										
Hitachi Transport System (Nederland) B.V.	日立物流(上海)有限公司																										
Hitachi Transport System (UK) Ltd.	深圳日禾国際貨運有限公司																										
	日一新国際貨運代理(上海)有限公司																										
HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd.	大航国際貨運有限公司																										
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	上海遠新国際運輸有限公司																										
Manila International Freight Forwarders, Inc.	上海協新報関有限公司																										
Miffi Logistics, Co. Inc.	青島海新達国際運輸服務有限公司																										
	蘇州邦達新物流有限公司																										
<p>その他事業</p> <p>情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店等</p>	<p>子会社</p> <table border="0"> <tr> <td>日立物流ソフトウェア(株)</td> <td>(株)日立オートサービス</td> </tr> <tr> <td>Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.</td> <td>(株)日立トラベルビューロー</td> </tr> <tr> <td>日立物流軟件系統(上海)有限公司</td> <td>Sunrise Air Service, Inc.</td> </tr> </table>	日立物流ソフトウェア(株)	(株)日立オートサービス	Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.	(株)日立トラベルビューロー	日立物流軟件系統(上海)有限公司	Sunrise Air Service, Inc.																				
日立物流ソフトウェア(株)	(株)日立オートサービス																										
Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd.	(株)日立トラベルビューロー																										
日立物流軟件系統(上海)有限公司	Sunrise Air Service, Inc.																										

□ 内 連結子会社(35社)、 ▭ 内 持分法適用会社(10社)

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めてまいります。お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任（CSR）を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

[基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルでサポートするシステム物流をコアビジネスとしております。当社の創業60周年にあたる2010年に向け、引続き同事業の強化に努め、高収益体質を構築します。システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、かつ競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、陸運業界を代表する会社を目指してまいります。また、お客様や地域社会などから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指してまいります。

[重点施策]

(1) システム物流の更なる強化を通じ、収益力の向上を図ります。

- ① 同一業界の複数顧客を対象に共同保管・共同配送をすすめる「業界プラットフォーム事業」の強化や、当社の技術力を活かし、輸送・搬入・据付等の機能を組み合わせたサービスの提供など、新たなビジネスモデルの開発により事業拡大を推進します。
- ② メーカーの物流改革ニーズに応じた積極的な提案営業に取組み、更には物流子会社再構築事業などのM&Aも視野に入れつつ、事業規模の拡大と事業運営力の強化を目指します。
- ③ 事業パートナーとの連携による同事業を展開し、幅広いお客様からの受注拡大に注力します。
- ④ 日立グループと技術面での連携を強化し、物流先端技術の共同開発など日立グループの一員である強みを発揮できる取組みをすすめます。

(2) グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図ります。

- ① 調達から販売までグローバルレベルで一貫受注する「グローバルシステム物流事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
- ② 北米・中国など重点地域における事業の拡大をすすめるとともに、東欧・アジアなど新興地域への進出を積極的に図ります。
- ③ 北米地域で特色ある包括サービスを展開する「ボーダー物流事業」の更なる深耕を図るとともに、それに続く新たな戦略商品の開発・受注に注力します。
- ④ 事業拠点の拡充、人材の投入などにより貨物集荷力を高め、日本発着便、三国間輸送など「航空フローディング事業」の強化に取組みます。

(3) 企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努めます。

- ①プラットフォーム事業やモーダルシフトの推進、低公害車の導入やデジタルタコグラフの搭載など、「省エネ型物流」の推進に努め、CO₂削減などを通じた環境配慮の取組みを推進します。
- ②安全教育の強化・徹底と次世代を見据えた人材の育成に努めます。
- ③コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立、及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化します。
- ④ROE等経営指標の改善など、株主価値向上施策に取り組めます。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2010年度に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円、連結売上高営業利益率5%を目指し、更なる事業の発展に努めてまいります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資 産 の 部】		%		%		%
流 動 資 産	108,329	51.3	106,028	52.0	108,059	51.9
現金及び預金	4,252		4,252		4,116	
受取手形及び売掛金	67,183		62,934		63,848	
預 け	30,020		32,407		33,201	
そ の 他	7,100		6,858		7,208	
貸倒引当金	226		423		314	
固 定 資 産	102,719	48.7	97,710	48.0	100,224	48.1
有 形 固 定 資 産	81,693	38.8	81,310	39.9	82,459	39.6
建物及び構築物	42,718		40,005		44,150	
土 地	30,674		30,849		30,717	
そ の 他	8,301		10,456		7,592	
無 形 固 定 資 産	5,976	2.8	3,824	1.9	3,707	1.8
の れ ん	2,384		-		-	
そ の 他	3,592		3,824		3,707	
投資その他の資産	15,050	7.1	12,576	6.2	14,058	6.7
資 産 合 計	211,048	100.0	203,738	100.0	208,283	100.0
【負 債 の 部】						
流 動 負 債	49,191	23.3	43,972	21.6	49,632	23.9
支払手形及び買掛金	23,202		21,136		22,230	
短期借入金	-		75		-	
一年以内に返済予定の 長期借入金	4,000		-		4,000	
そ の 他	21,989		22,761		23,402	
固 定 負 債	25,593	12.1	29,724	14.6	25,258	12.1
長期借入金	12,000		16,000		12,000	
退職給付引当金	10,747		11,018		10,386	
役員退職慰労引当金	719		612		683	
そ の 他	2,127		2,094		2,189	
負 債 合 計	74,784	35.4	73,696	36.2	74,890	36.0
【純 資 産 の 部】						
株 主 資 本	134,620	63.8	128,955	63.3	131,927	63.3
資 本 金	16,803	8.0	16,803	8.2	16,803	8.1
資 本 剰 余 金	13,427	6.4	13,427	6.6	13,427	6.4
利 益 剰 余 金	104,564	49.5	98,897	48.6	101,870	48.9
自 己 株 式	174	0.1	172	0.1	173	0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,100	0.5	775	0.4	1,041	0.5
その他有価証券評価差額金	649	0.3	623	0.3	669	0.3
為替換算調整勘定	451	0.2	152	0.1	372	0.2
少数株主持分	544	0.3	312	0.1	425	0.2
純 資 産 合 計	136,264	64.6	130,042	63.8	133,393	64.0
負 債 純 資 産 合 計	211,048	100.0	203,738	100.0	208,283	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	165,932	100.0	148,061	100.0	303,958	100.0
売 上 原 価	150,145	90.5	134,908	91.1	276,229	90.9
売 上 総 利 益	15,787	9.5	13,153	8.9	27,729	9.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,112	5.5	7,504	5.1	15,983	5.2
営 業 利 益	6,675	4.0	5,649	3.8	11,746	3.9
営 業 外 収 益	322	0.2	222	0.2	671	0.2
（受 取 利 息）	（ 128 ）		（ 58 ）		（ 162 ）	
（受 取 配 当 金）	（ 32 ）		（ 32 ）		（ 45 ）	
（持分法による投資利益）	（ 58 ）		（ 23 ）		（ 70 ）	
（そ の 他）	（ 104 ）		（ 109 ）		（ 394 ）	
営 業 外 費 用	129	0.1	130	0.1	249	0.1
（支 払 利 息）	（ 69 ）		（ 72 ）		（ 140 ）	
（為 替 差 損）	（ 17 ）		（ 19 ）		（ - ）	
（そ の 他）	（ 43 ）		（ 39 ）		（ 109 ）	
経 常 利 益	6,868	4.1	5,741	3.9	12,168	4.0
特 別 利 益	-	-	-	-	544	0.2
（固 定 資 産 売 却 益）	（ - ）		（ - ）		（ 544 ）	
特 別 損 失	404	0.2	637	0.5	1,153	0.4
（固 定 資 産 売 却 損）	（ 44 ）		（ 15 ）		（ 24 ）	
（固 定 資 産 減 却 損）	（ 249 ）		（ 183 ）		（ 439 ）	
（事 業 拠 点 再 構 築 費 用）	（ 68 ）		（ 42 ）		（ 141 ）	
（特 別 退 職 金）	（ 28 ）		（ 397 ）		（ 416 ）	
（減 損 損 失）	（ 15 ）		（ - ）		（ 133 ）	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,464	3.9	5,104	3.4	11,559	3.8
法人税、住民税及び事業税	2,386	1.4	2,205	1.4	4,312	1.4
法人税等調整額	416	0.3	20	0.0	432	0.2
少数株主利益又は少数株主損失()	76	0.0	6	0.0	28	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	3,586	2.2	2,925	2.0	6,787	2.2

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円、端数四捨五入)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	16,803	13,427	101,870	173	131,927
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			892		892
中間純利益			3,586		3,586
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,694	1	2,693
平成19年9月30日残高	16,803	13,427	104,564	174	134,620

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	669	372	1,041	425	133,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					892
中間純利益					3,586
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	20	79	59	119	178
中間連結会計期間中の変動額合計	20	79	59	119	2,871
平成19年9月30日残高	649	451	1,100	544	136,264

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円、端数四捨五入)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,803	13,427	96,888	172	126,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			780		780
利益処分による役員賞与			136		136
中間純利益			2,925		2,925
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,009	0	2,009
平成18年9月30日残高	16,803	13,427	98,897	172	128,955

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	807	86	893	294	128,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					780
利益処分による役員賞与					136
中間純利益					2,925
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	184	66	118	18	100
中間連結会計期間中の変動額合計	184	66	118	18	1,909
平成18年9月30日残高	623	152	775	312	130,042

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数四捨五入)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,803	13,427	96,888	172	126,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,672		1,672
利益処分による役員賞与			136		136
当期純利益			6,787		6,787
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			3		3
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,982	1	4,981
平成19年3月31日残高	16,803	13,427	101,870	173	131,927

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	807	86	893	294	128,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,672
利益処分による役員賞与					136
当期純利益					6,787
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高					3
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	138	286	148	131	279
連結会計年度中の変動額合計	138	286	148	131	5,260
平成19年3月31日残高	669	372	1,041	425	133,393

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,464	5,104	11,559
減価償却費	3,959	3,572	7,568
減損損失	15	-	133
のれん償却額	85	-	-
固定資産売却益	-	-	544
退職給付引当金の増減額	256	319	951
役員退職慰労引当金の増減額	36	350	279
その他引当金の増減額	88	126	27
受取利息及び受取配当金	160	90	207
支払利息	69	72	140
売上債権の増減額	1,430	3,259	3,902
たな卸資産の増減額	88	148	67
仕入債務の増減額	981	578	282
役員賞与の支払額	-	138	138
その他の資産及び負債の増減額	999	837	731
その他	674	141	743
小計	7,476	3,296	13,633
利息及び配当金の受取額	160	90	207
利息の支払額	72	75	142
法人税等の支払額	2,821	2,121	3,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	1,190	9,858
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20	20	30
定期預金の満期による収入	30	45	65
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,205	2,483	8,512
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	39	23	760
投資有価証券の取得による支出	1	-	2
投資有価証券の売却による収入	-	72	72
長期前払費用の取得による支出	689	-	1,881
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	929	-	-
その他	513	252	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,288	2,615	9,319
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-	-	75
配当金の支払額	892	780	1,672
少数株主への配当金の支払額	25	3	7
その他	7	29	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	910	754	1,710
・現金及び現金同等物に係る換算差額	70	63	123
・現金及び現金同等物の増減額	3,385	2,116	1,048
・現金及び現金同等物の期首残高	37,263	38,311	38,311
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,878	36,195	37,263

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 35社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。
当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は下記のとおりであります。
(新規) : 1社 ……日立物流コラボネクスト株式会社 (株式取得による)
(除外) : 1社 ……東北エイチビーサービス株式会社 (合併による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資については持分法を適用しております。
持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。
当中間連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動状況は下記のとおりであります。
(新規) : 1社 ……上海協新報関有限公司 (設立による)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深圳日禾国際貨運有限公司の中間決算日は6月30日であります。
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております)

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ ……時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

③ たな卸資産 ……主として個別法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……定額法

建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他の有形固定資産……定率法

② 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ92百万円減少しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、無形固定資産は一括表示しておりましたが、「のれん」の金額が資産の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間から「のれん」と「その他」に分けて区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間末における「のれん」の金額は189百万円、「その他」の金額は3,635百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」(当中間連結会計期間 85百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」は27百万円であります。

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」(当中間連結会計期間 689百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は496百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	76,616百万円	73,194百万円	74,970百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	107百万円	123百万円	116百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
①受取手形	476百万円	421百万円	427百万円
②支払手形	－百万円	242百万円	－百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	－	－	111,776,714
合計	111,776,714	－	－	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	222,384	802	230	222,956
合計	222,384	802	230	222,956

(注) 1 当中間連結会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当中間連結会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	892	8	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	9	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	—	—	111,776,714
合計	111,776,714	—	—	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	221,218	524	260	221,482
合計	221,218	524	260	221,482

(注) 1 当中間連結会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当中間連結会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	780	7	平成18年3月31日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	892	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	111,776,714	—	—	111,776,714
合計	111,776,714	—	—	111,776,714
自己株式				
普通株式 (注)	221,218	1,426	260	222,384
合計	221,218	1,426	260	222,384

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	780	7	平成18年3月31日	平成18年5月29日
平成18年10月2日 取締役会	普通株式	892	8	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	892	8	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,252 百万円 預け金 30,020 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金等 394 百万円 <u>33,878 百万円</u>	現金及び預金 4,252 百万円 預け金 32,407 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 464 百万円 <u>36,195 百万円</u>	現金及び預金 4,116 百万円 預け金 33,201 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 54 百万円 <u>37,263 百万円</u>
2 株式取得により新たに日立物流コラボネクスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係		
流動資産 4,411 百万円 固定資産 522 百万円 のれん 2,307 百万円 流動負債 3,711 百万円 固定負債 617 百万円 少数株主持分 60 百万円 日立物流コラボネクスト株式会社株式の取得価額 2,852 百万円 日立物流コラボネクスト株式会社の現金及び現金同等物 1,923 百万円 差引：日立物流コラボネクスト株式会社取得のための支出 929 百万円		

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,978	36,852	9,102	165,932	-	165,932
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,844	2,844	(2,844)	-
計	119,978	36,852	11,946	168,776	(2,844)	165,932
営 業 費 用	110,836	36,337	11,105	158,278	979	159,257
営 業 利 益	9,142	515	841	10,498	(3,823)	6,675

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	105,123	34,155	8,783	148,061	-	148,061
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,997	2,997	(2,997)	-
計	105,123	34,155	11,780	151,058	(2,997)	148,061
営 業 費 用	97,240	33,186	11,079	141,505	907	142,412
営 業 利 益	7,883	969	701	9,553	(3,904)	5,649

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	216,230	69,559	18,169	303,958	-	303,958
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,989	5,989	(5,989)	-
計	216,230	69,559	24,158	309,947	(5,989)	303,958
営 業 費 用	199,629	67,861	22,706	290,196	2,016	292,212
営 業 利 益	16,601	1,698	1,452	19,751	(8,005)	11,746

- (注) 1. 事業区分は、売上高集計区分によっております。
2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 3,828百万円、前中間連結会計期間 3,888百万円、前連結会計年度 7,988百万円であります。
その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株 当 た り 情 報

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,216.63円	1株当たり純資産額	1,162.92円	1株当たり純資産額	1,191.96円
1株当たり中間純利益	32.15円	1株当たり中間純利益	26.22円	1株当たり当期純利益	60.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,264	130,042	133,393
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	544	312	425
(うち少数株主持分)	(544)	(312)	(425)
普通株式に係る中間連結会計期間 末及び連結会計年度末の純資産額 (百万円)	135,720	129,730	132,968
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間連結会計期間末及び連 結会計年度末の普通株式数(千株)	111,554	111,555	111,554

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,586	2,925	6,787
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,586	2,925	6,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,554	111,555	111,555

重要な後発事象

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																						
<p>ESA s.r.o(チェコ)への出資</p> <p>当社は、平成 19 年 10 月 2 日開催の取締役会において、ESA s.r.oに出資し、同社の出資割合の 51%を保有することについて決議しました。出資に関する概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 出資の目的</p> <p>当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、積極的にグローバル展開を進めております。東欧チェコの物流会社である ESA s.r.o に資本参加することで、これから更に発展が見込まれる東欧地域を中心とした欧州全域における物流事業基盤のサービスレベルの向上が図れると判断したものです。</p> <p>2 出資先の概要</p> <p>(1)会社名 ESA s.r.o</p> <p>(2)主な事業内容 3PL 事業、陸上輸送業、倉庫業 他</p> <p>(3)事業規模(売上高及び営業利益は平成 18 年 12 月期)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">2,318 (約 130 億円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業利益</td> <td style="text-align: center;">48 (約 2.7 億円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">73 (約 4 億円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 出資後の持分比率</p> <p>出資後の持分比率 51%</p> <p>(1)株式会社日立物流：46%</p> <p>(2)Hitachi Transport System(Nederland)B.V.：5%</p> <p>4 出資の時期 平成 19 年 11 月</p> <p>5 支払資金の調達方法 自己資金による</p>	区分	金額 (百万円)	売上高	2,318 (約 130 億円)	営業利益	48 (約 2.7 億円)	資本金	73 (約 4 億円)	<p>—————</p>	<p>資生堂物流サービス株式会社の株式取得</p> <p>当社は、平成 18 年 12 月 14 日開催の取締役会において、資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式会社資生堂との間に株式譲渡契約を締結しておりましたが、平成 19 年 4 月 2 日に株式譲渡手続きが完了し、当社の連結子会社となりました。株式取得に関する概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、システム物流事業の更なる強化・拡大を図るため、物流子会社の譲受けも含めた積極的な事業展開を進めております。今回、株式会社資生堂に新たな物流構想を提案するなか、同社の物流子会社である資生堂物流サービス株式会社の株式を取得し、当社の子会社として新たな物流運営体制を構築することが、当事業の運営並びに今後の事業展開等を勘案し、最適と判断したものであります。</p> <p>2 株式取得の相手先会社の名称 株式会社資生堂</p> <p>3 譲受けた会社の概要</p> <p>(1)商号 資生堂物流サービス株式会社 平成 19 年 4 月 2 日付で日立物流 コラボネクスト株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2)主な事業内容 化粧品の荷造・梱包及びその運送・保管</p> <p>(3)事業規模(平成 18 年 3 月期)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: center;">18,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経常利益</td> <td style="text-align: center;">858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期純利益</td> <td style="text-align: center;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: center;">1,722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総資産</td> <td style="text-align: center;">4,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 1,260 株</p> <p>取得価額 2,852 百万円</p> <p>取得後の持分比率 90.0%</p>	区分	金額 (百万円)	売上高	18,321	経常利益	858	当期純利益	504	資本金	255	純資産	1,722	総資産	4,411
区分	金額 (百万円)																							
売上高	2,318 (約 130 億円)																							
営業利益	48 (約 2.7 億円)																							
資本金	73 (約 4 億円)																							
区分	金額 (百万円)																							
売上高	18,321																							
経常利益	858																							
当期純利益	504																							
資本金	255																							
純資産	1,722																							
総資産	4,411																							

		<p>5 支払資金の調達方法 自己資金による</p> <p>なお、株式会社資生堂が保有し、資生堂物流サービス株式会社が使用していた物流施設は、株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社が株式会社資生堂から譲受けたうえ、当社グループが賃借し使用しておりますが、株式譲渡手続きが完了する迄の間、当社が保証しておりました株式会社プロロジス及び日立キャピタル株式会社の株式会社資生堂に対する資産買取債務合計 17,490 百万円については、平成 19 年 4 月 2 日に株式譲渡手続きが完了したことにより解消されております。</p>
--	--	--

個別中間貸借対照表

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	期別	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成19年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]			%		%		%
流動資産		85,422	48.5	85,814	49.6	88,909	50.1
現金及び預金		711		937		659	
受取手形		3,086		3,283		3,146	
売掛金		47,291		45,394		47,533	
たな卸資産		77		38		71	
預け付け金		29,864		32,258		33,045	
短期貸付金		1,970		1,699		2,001	
その他の貸倒引当金		2,613		2,412		2,724	
固定資産		90,772	51.5	87,306	50.4	88,712	49.9
有形固定資産		66,474	37.7	65,421	37.7	67,205	37.8
建物		31,441		28,367		32,484	
車両運搬具		603		609		601	
土地		29,425		29,489		29,450	
その他		5,004		6,955		4,668	
無形固定資産		3,090	1.8	3,361	2.0	3,107	1.7
投資その他の資産		21,208	12.0	18,522	10.7	18,399	10.4
差入保証金		5,643		5,525		5,553	
その他の貸倒引当金		15,619		13,052		12,900	
貸倒引当金		55		55		55	
資産合計		176,195	100.0	173,120	100.0	177,622	100.0
[負債の部]							
流動負債		44,961	25.5	40,471	23.4	48,149	27.1
買掛金		14,518		14,864		16,886	
1年以内に返済予定の長期借入金		4,000		-		4,000	
未払費用		4,081		4,397		4,359	
未払法人税等		1,247		1,555		1,562	
未払消費税等		477		381		67	
預り金		14,654		11,680		13,572	
その他の負債		5,982		7,591		7,700	
固定負債		21,191	12.0	26,099	15.1	21,468	12.1
長期借入金		12,000		16,000		12,000	
退職給付引当金		6,877		7,885		7,220	
役員退職慰労引当金		372		278		318	
その他の負債		1,942		1,936		1,930	
負債合計		66,153	37.5	66,571	38.5	69,618	39.2
[純資産の部]							
株主資本		109,469	62.2	106,001	61.2	107,409	60.5
資本金		16,802	9.6	16,802	9.7	16,802	9.5
資本剰余金		13,426	7.6	13,426	7.8	13,426	7.6
資本準備金		13,424		13,424		13,424	
その他資本剰余金		2		2		2	
利益剰余金		79,413	45.1	75,943	43.8	77,352	43.5
利益準備金		4,200		4,200		4,200	
その他利益剰余金		75,212		71,742		73,152	
損害賠償積立金		350		350		350	
固定資産圧縮積立金		6,021		5,958		6,021	
別途積立金		62,004		59,904		59,904	
繰越利益剰余金		6,837		5,530		6,876	
自己株式		174	0.1	172	0.1	173	0.1
評価・換算差額等		573	0.3	548	0.3	594	0.3
その他有価証券評価差額金		573		548		594	
純資産合計		110,042	62.5	106,549	61.5	108,004	60.8
負債純資産合計		176,195	100.0	173,120	100.0	177,622	100.0

個別中間損益計算書

(単位:百万円、端数切捨て)

科目	期別	当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		120,599	100.0	114,357	100.0	234,359	100.0
売上原価		112,624	93.4	107,507	94.0	219,999	93.9
売上総利益		7,974	6.6	6,849	6.0	14,359	6.1
販売費及び一般管理費		4,344	3.6	4,105	3.6	8,320	3.5
営業利益		3,629	3.0	2,744	2.4	6,039	2.6
営業外収益		1,309	1.1	1,076	0.9	1,516	0.6
(受取利息)		(134)		(78)		(191)	
(受取配当金)		(1,146)		(937)		(1,226)	
(その他)		(28)		(61)		(97)	
営業外費用		142	0.1	125	0.1	223	0.1
(支払利息)		(105)		(76)		(166)	
(その他)		(36)		(49)		(57)	
経常利益		4,796	4.0	3,695	3.2	7,332	3.1
特別利益		-	-	-	-	533	0.2
特別損失		289	0.3	95	0.1	551	0.2
税引前中間(当期)純利益		4,506	3.7	3,599	3.1	7,313	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,190	1.0	1,140	1.0	1,980	0.8
法人税等調整額		363	0.3	116	0.1	688	0.3
中間(当期)純利益		2,953	2.4	2,343	2.0	4,644	2.0

個別中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	16,802	13,424	2	13,426	4,200	73,152	77,352
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						892	892
中間純利益						2,953	2,953
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	2,060	2,060
平成19年9月30日残高	16,802	13,424	2	13,426	4,200	75,212	79,413

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	173	107,409	594	594	108,004
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		892			892
中間純利益		2,953			2,953
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			21	21	21
中間会計期間中の変動額合計	0	2,059	21	21	2,038
平成19年9月30日残高	174	109,469	573	573	110,042

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	350	6,021	59,904	6,876	73,152
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				892	892
中間純利益				2,953	2,953
別途積立金の積立			2,100	2,100	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2,100	39	2,060
平成19年9月30日残高	350	6,021	62,004	6,837	75,212

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	16,802	13,424	1	13,426	4,200	70,180	74,381
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						780	780
中間純利益						2,343	2,343
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	1,562	1,562
平成18年9月30日残高	16,802	13,424	2	13,426	4,200	71,742	75,943

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	171	104,438	720	720	105,159
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		780			780
中間純利益		2,343			2,343
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			172	172	172
中間会計期間中の変動額合計	0	1,562	172	172	1,389
平成18年9月30日残高	172	106,001	548	548	106,549

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	350	5,693	58,604	5,533	70,180
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				780	780
中間純利益				2,343	2,343
固定資産圧縮積立金の積立		305		305	
固定資産圧縮積立金の取崩		40		40	
別途積立金の積立			1,300	1,300	
中間会計期間中の変動額合計	-	265	1,300	3	1,562
平成18年9月30日残高	350	5,958	59,904	5,530	71,742

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	16,802	13,424	1	13,426	4,200	70,180	74,381
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						780	780
剰余金の配当(中間配当)						892	892
当期純利益						4,644	4,644
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	2,971	2,971
平成19年3月31日残高	16,802	13,424	2	13,426	4,200	73,152	77,352

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	171	104,438	720	720	105,159
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		780			780
剰余金の配当(中間配当)		892			892
当期純利益		4,644			4,644
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			126	126	126
事業年度中の変動額合計	1	2,970	126	126	2,844
平成19年3月31日残高	173	107,409	594	594	108,004

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円、端数切捨て)

項目	損害賠償積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	350	5,693	58,604	5,533	70,180
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				780	780
剰余金の配当(中間配当)				892	892
当期純利益				4,644	4,644
固定資産圧縮積立金の 積立(前事業年度分)		305		305	
固定資産圧縮積立金の 取崩(前事業年度分)		40		40	
固定資産圧縮積立金の 積立(当事業年度分)		103		103	
固定資産圧縮積立金の 取崩(当事業年度分)		41		41	
別途積立金の積立			1,300	1,300	
事業年度中の変動額合計	-	328	1,300	1,343	2,971
平成19年3月31日残高	350	6,021	59,904	6,876	73,152

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

デリバティブ.....時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

たな卸資産.....移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物(建物附属設備を除く).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ75百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,650 百万円	53,418 百万円	54,667 百万円
2. 偶発債務			
保証債務	82 百万円	80 百万円	82 百万円
3. 中間会計期間末日満期手形の処理			
当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
受取手形	384 百万円	- 百万円	342 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 特別利益の主要項目			
土地売却益	- 百万円	- 百万円	532 百万円
2. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	25 百万円	6 百万円	12 百万円
固定資産減却損	212 百万円	89 百万円	307 百万円
事業拠点再構築費用	35 百万円	- 百万円	98 百万円
減損損失	15 百万円	- 百万円	133 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	222,384	802	230	222,956

- (注) 1 当中間会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。
2 当中間会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	221,218	524	260	221,482

- (注) 1 当中間会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。
2 当中間会計期間減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	221,218	1,426	260	222,384

- (注) 1 当事業年度増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。
2 当事業年度減少自己株式数は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。